

平成30年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（補正予算関係）

平成30年2月20日

農 林 水 産 部

目 次

○ 補正予算関係

1	農林漁業振興臨時対策基金積立金 [農林政策課]	-----	1
2	農地中間管理総合対策事業 [農林政策課]	-----	5

1 農林漁業振興臨時対策基金積立金

農林政策課

複合型生産構造への転換の更なる加速化や、ICT等先端技術を活用した、生産効率に優れた農林水産業の確立など、本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、基金の設置期間を4年間延長するとともに、積み増しを行う。

1 基金の状況及び補正の内容

(1) 基金積立金

ア 補正の内容

(ア) 設置期限 (現行) 平成29年度まで → (改正) 平成33年度まで

(イ) 基金積み増し額

2月補正額	追加予定額	合計 (H30～33年度の所要額)
30億円	40億円	70億円

(ウ) 主な目的

- ・ 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ
- ・ 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保
- ・ 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

イ 基金の積立状況

当初積立額 ①	H25年度 積み増し額②	H26年度 積み増し額③	今回 積み増し額④ (今後の予定含む)	総額 ①+②+③+④
100億円	13.6億円	50億円	70億円	233.6億円

(2) 基金積立金 (運用益分)

ア 補正の内容

基金の運用益の増額

2 予算額

3,000,269千円 (財産収入 269千円
一般財源 3,000,000千円)

(1) : 3,000,000千円 (積立金 3,000,000千円)

(2) : 269千円 (積立金 269千円)

【参考】農林漁業振興臨時対策基金積立金の予算概要

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 基金積立金	0	3,000,000	3,000,000
(2) 基金積立金 (運用益分)	250	269	519
計	250	3,000,269	3,000,519

目指す姿

〔情勢変化〕

- ・米政策の見直し等により、国内外における産地間競争が激化
- ・全国的な人口減少を背景とした、生産現場における構造的な人手不足
- ・ICTやAI、ロボティクスなど生産性の飛躍的な向上に資する技術革新の進展

(産地)

園芸や畜産等の大規模生産拠点が県全域に展開され、農業産出額の拡大を力強く牽引。

(ヒト)

県内外の多様なルートから次代を担う新規就業者が数多く参入。
100名を超える大規模農業法人など県内農業をリードする競争力の高い経営体が数多く活躍。

(未来)

ロボットやICT等の先端技術の積極的活用により、労働生産性に優れた次世代型の経営が確立。

秋田県農林漁業振興臨時対策基金条例の一部改正（案）

- 基金条例第1条に、第2項を追加する。
(設置)

第1条 農林漁業者の経営の安定及びその基盤の強化を図り、もって農林漁業の振興に寄与するため、これらの者の所得の確保並びに農林漁業に関する担い手の育成及び確保、生産の基盤の整備、販売の促進等に係る臨時の事業に充てる資金として、秋田県農林漁業振興臨時対策基金を設置する。

- 2 基金は、前項の事業を実施するに当たり、国の米政策の見直し、農林漁業における労働力不足の顕在化、技術革新の進展その他の社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、園芸、畜産等の生産拡大による複合型の農業生産構造への転換及び農林漁業における先端技術の導入等に資するよう活用されるものとする。

【改正のポイント】

- 国の米政策の見直しや労働力不足の顕在化、イノベーションの急速な進展などの新たな課題や情勢変化に的確に対応し、複合型生産構造への転換や先端技術の導入に基金を活用していくことを明確化
- 基金設置期間を4年間延長（平成34年3月31日迄）
- 平成29年度2月補正で30億円を積み増し、4年間の投資額は70億円を予定

平成23年度から33年度までの投資総額は、230億円超！

産地への投資

複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

■ 園芸メガ団地等の全県展開

- ・平成33年度まで50団地を整備（H29: 20地区 → H33: 50地区）

■ 大規模畜産団地の全県展開等

- ・平成33年度まで50団地を整備（H29: 36地区 → H33: 50地区）
- ・比内地鶏の生産構造の改革に向けた大規模経営体の育成

■ 三冠王の獲得を目指す「しいたけ」の生産拡大

- ・生産拠点の整備とプロモーション活動の展開

■ 産地づくりと一体となった基盤整備の促進

- ・メガ団地等の整備、農地中間管理事業との三位一体によるほ場整備の推進

② 平成30年以降を見据えた秋田米の戦略的な生産・販売

■ 秋田米をリードする新品種のデビュー対策の推進

- ・食味分析、栽培適地選定や栽培マニュアルの策定に向けた現地試験の実施
- ・種子生産体制の整備、新品種のブランドコンセプトづくり

■ 販売を起点とした「秋田米生産・販売戦略」の展開

- ・業務用米等の販路開拓（JAや農業法人等の取組支援）
- ・秋田米評価向上対策（あきたこまち等の「特A」獲得）
- ・酒米の生産拡大（新品種の栽培・醸造試験、県外メーカーへの販路拡大）

③ 企業とタイアップした国内外への流通・販売の強化

- ・中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進



など

ヒトへの投資

人口減少社会を見据えた担い手・労働力確保

■ 次代を担う農林水産業の多様な担い手の確保・育成

■ 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

■ 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

など



未来への投資

先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

■ ICTを活用した環境制御システムによる次世代型施設園芸の展開

- ・トマトなど施設園芸における生育環境を自動制御する新技術の普及

■ 先端技術の導入による超低コスト稲作経営の展開

- ・水位センサーを活用した水管理、農業機械の自動運転技術による省力・低コスト化

■ 新たな情報システムの構築による秋田スギ循環利用の促進

- ・丸太の生産企業と加工企業等との情報共有を図る木材クラウドの構築・運用

■ 未来につながるハタハタ資源対策

- ・迅速かつ精度の高い漁獲情報の集約と情報伝達システムの構築による資源管理の徹底

など



平成30年度以降の農林漁業振興臨時対策基金の事業体系

I 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ 【産地への投資】

① 複合型生産構造への転換の加速化

メガ団地等大規模園芸拠点の全県展開を核とした園芸作物の更なる生産拡大

- メガ団地等大規模園芸拠点育成事業
- 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業
- 夏秋ねぎ等戦略野菜総合推進事業
- 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業
- “秋田の花”リーディングブランド産地育成事業
- 枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業
- 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業
- 元気な中山間農業応援事業
- 水田畑地化基盤整備事業

大規模畜産団地の全県展開や「秋田牛」・比内地鶏などのブランド化による畜産振興

- 秋田牛生産総合対策事業
- 大規模肉用牛団地整備事業
- 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業
- 秋田牛ブランド確立推進事業
- 比内地鶏大規模モデル経営体育成事業

② 秋田米の戦略的な生産・販売

平成30年以降の米政策の見直しに対応した「秋田米生産・販売戦略」の推進

- 秋田米をリードする新品種デビュー対策事業
- 販売を起点とした秋田米総合支援事業
- 秋田から醸す酒米生産拡大事業

③ 企業とタイアップした国内外への流通・販売体制の強化

消費者・実需者のニーズに的確に対応できる流通・販売体制の整備や、国内外への販路拡大

- 県産農産物マッチング推進事業
- 農産物海外マーケット開拓推進事業
- 企業タイアップ型流通販売体制整備事業
- G A P（農業生産工程管理）取得普及推進事業
- 比内地鶏販売拡大推進事業
- 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業
- 秋田の木プロモーション事業

II 人口減少社会を見据えた担い手・労働力確保 【ヒトへの投資】

県外からの移住を含めた多様なルートから新規就業者の確保・育成、労働力不足への対応

- ウェルカム秋田！移住就業応援事業
- 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業
- 新規就農総合対策事業
- 農地中間管理総合対策事業（条件不利地対策）
- 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
- 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業

III 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立 【未来への投資】

I C TやA I、ロボット技術など先端技術の活用による作業効率の飛躍的な向上

- 未来を拓く稲作イノベーション推進事業
- メガ団地等大規模園芸拠点育成事業（再掲）
- 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業（再掲）
- “秋田の花”リーディングブランド産地育成事業（再掲）
- 園芸労働力確保・サポート事業
- 新技術で創る秋田型周年園芸推進事業
- 新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業
- 秋田型新製品普及開発支援事業
- ハタハタ資源対策強化事業

農林漁業振興臨時対策基金の状況について

(参考)

■ 基金創設:平成22年度

■ 実施期間:平成23~29年度(7カ年)

■ 基金積立総額:163.6億円

基金の概要

- 農林水産ビジョンの実現に向け、基金を創設し、H23~27年度の5年間で対策を集中的に実施
 - ・H23~27年度のうち、当面3年間(H23~25)の財源として100億円を造成
 - ・H25年度末に新に13.6億円を積み増し
- 国の農政改革に対応するため、H26年6月に農政改革対応プランを策定し、設置期限をH29年度まで2年延長、H26年度中に50億円を積み増し。
- 農政改革対応プランに基づく対策を重点的に実施
(構造改革の加速化、構想改革を支える水田対策、中山間地域対策など)

基金の執行状況

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
基金積立額	100.0			13.6	50.0				163.6
年度決算額		27.1	26.6	28.9	15.7	20.0	19.9	25.4	163.6
残 額	100.0	72.9	46.3	31.0	65.3	45.3	25.4	0.0	

※ H28年度決算額はH28→29繰越額を含む。

- H23~28年度で、約138億円を執行
- H29年度で約25億円を執行見込で、ほぼ積立全額を執行

これまでの取組の成果

- メガ団地の整備等による枝豆やネギ、キク等の産地拡大、「秋田牛」のデビューや花き・果樹のオリジナル品種の育成など、将来の本県農業の核となる基盤を整備
- こうした取組の結果、枝豆出荷量が2年連続日本一を達成したほか、ネギや花きの生産が大幅に拡大し、H28年度の県全体の販売額はそれぞれ過去最高
- 農業産出額は順調に増加し、伸び率は2年続けてトップクラスとなるなど着実な成果

(単位:億円)

指 標	H22	H23	H27	H28	伸び率 H22→直近
主な園芸品目の販売額(百万円)	14,316	12,227	15,257	16,029	112%
認定農業法人数(法人)	330	360	548	576	175%
黒毛和牛の出荷額(百万円)	3,412	3,380	4,561	4,790	140%
秋田県産米の需要シェア(%)	5.74	5.54	6.14	-	107%

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
米	1,092	1,019	785	1,062	1,204	1,012	773	854	944
米以外	757	714	709	670	673	704	700	758	801
野 菜	278	249	249	247	239	241	235	261	287
果 実	84	81	81	56	62	69	63	64	72
花 き	27	26	27	25	26	27	27	31	30
畜 産	302	296	305	296	303	326	332	352	364
その他	66	62	47	46	43	41	43	50	48
計	1,849	1,733	1,494	1,732	1,877	1,716	1,473	1,612	1,745

今後の対応

- 本基金を4年間再延長(第3期ふるさと秋田元気創造プラン・ビジョンの計画期間:H30~33)
- H30年度以降は、複合型生産構造への転換に向けた取組を加速するとともに、将来を見据えた先端技術の活用促進など、新たな視点に基づく事業を重点実施
- 70億円を積み増しし、本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施



2 農地中間管理総合対策事業

農林政策課

1 補正内容

(単位：千円)

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
(1) 農地中間管理事業	269,343	△77,336	192,007
(2) 農地売買支援事業	15,926	△50	15,876
(3) 機構集積協力金交付事業	879,992	△213,391	666,601
(4) 人・農地問題解決加速化支援事業	1,256	△376	880
(5) 条件不利農地を担う経営体支援事業	15,525	0	15,525
計	1,182,042	△291,153	890,889

2 補正理由

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や管理、業務推進費の実績見込みによる減額。

- ・借受農地管理事業（借受農地の保有実績が無かったことによる）

補正額 △ 62,800千円（当初 62,800千円 → 実績見込み 0千円）

- ・業務推進費

補正額 △ 14,536千円（当初 206,543千円 → 実績見込み 192,007千円）

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買に関する県指導事務費の実績見込みによる減額。

補正額 △ 50千円（当初 50千円 → 実績見込み 0千円）

(3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に農地を貸し付けた個人・地域への交付金等の実績見込みによる減額。

- ・経営転換協力金

補正額 △ 66,750千円（当初 590,550千円 → 実績見込み 523,800千円）

- ・耕作者集積協力金

補正額 4,151千円（当初 23,604千円 → 実績見込み 27,755千円）

- ・地域集積協力金

補正額 △150,792千円（当初 265,038千円 → 実績見込み 114,246千円）

(4) 人・農地問題解決加速化支援事業

「人・農地プラン」の見直しに要する経費の実績見込みによる減額。

補正額 △ 376千円（当初 1,256千円 → 実績見込み 880千円）

【参 考】

1 機構貸付目標と実績

(単位：ha)

	H26	H27	H28	H29
目標面積	1,000	3,000	3,000	3,000
実績面積	1,049	3,679	3,120	2,100

2 機構集積協力金交付事業の実績と見込み

(単位：ha)

	H26	H27	H28	H29
経営転換協力金	829	2,031	1,576	1,195
耕作者集積協力金	117	799	279	267
地域集積協力金	208	1,350	1,012	577

3 担い手への農地集積率の目標と実績

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29
目 標	69.0	70.0	72.0	74.0
実 績	69.8	71.5	73.2	—